

令和 8 年度

当初予算の概要

< 目 次 >

I. 予算編成方針及び産業労働部施策体系	1
II. 新潟県の産業労働を取り巻く状況	2
III. 施策の取組状況	4
IV. 令和 8 年度における重点的な取組事項	7
V. 予算要求課別一覧	12
VI. 主要事業の概要	14
VII. (公財)にいがた産業創造機構関係当初予算概要	32

令和 8 年 3 月 27 日

産 業 労 働 部

I. 予算編成方針

- 長期化するエネルギー価格・物価高騰の影響に対応する事業者を支援するとともに、持続的な賃上げに向けた稼ぐ力の強化に取り組む事業者支援、能登半島地震で被災した事業者の復旧・復興支援等、県内経済が直面する課題に対応
- 新潟県総合計画に掲げる「活力のある新潟」の実現に向け、「挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備」や「若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり」など、中長期的な取組を推進

【産業労働部 施策体系】

1 県内経済が直面する課題への対応

第1 持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

第2 能登半島地震で被害を受けた事業者への支援

2 活力のある新潟

第1 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

1 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

- ・ 高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進
- ・ 産業のデジタル化
- ・ 県内企業の海外展開支援
- ・ 外国人材の受入促進
- ・ 地域に根差す産業の活性化

2 起業・創業の推進

3 再生可能・次世代エネルギーの活用促進

4 企業立地の促進

5 電源地域の振興

第2 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

1 若者の県内定着とU・Iターンの促進

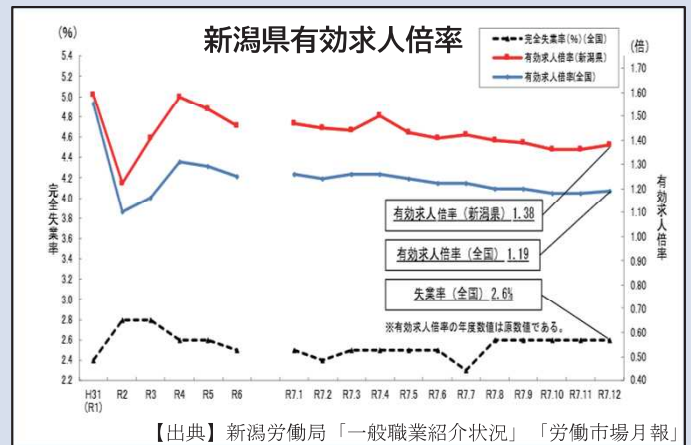
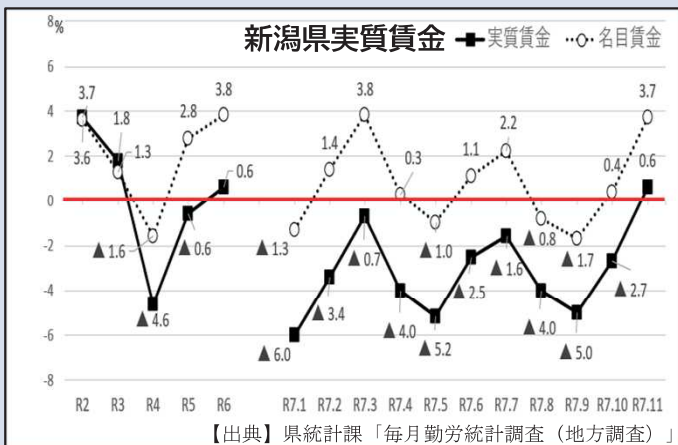
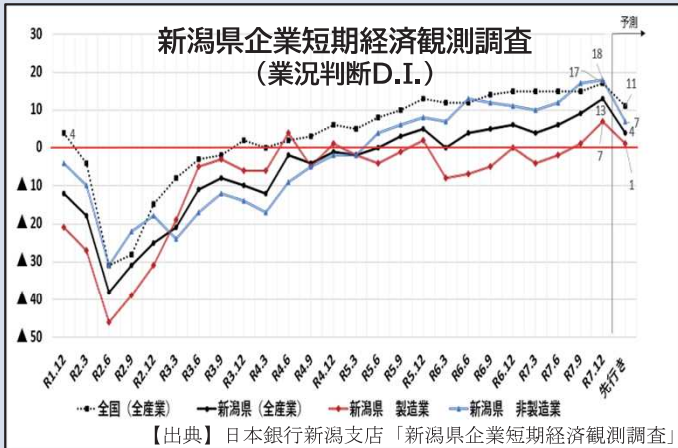
2 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

3 地域の産業を支える人材の確保

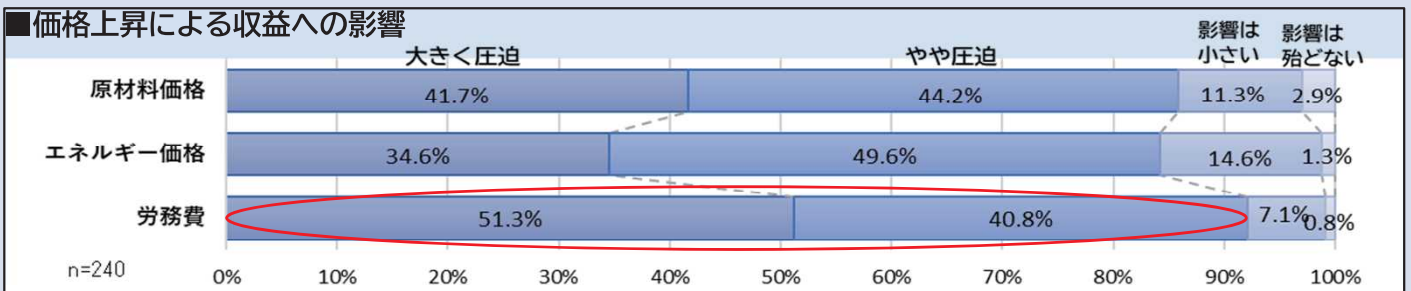
II. 新潟県の産業労働を取り巻く状況

1 県内経済・雇用の概況及び物価高騰等の影響(令和8年1月現在)

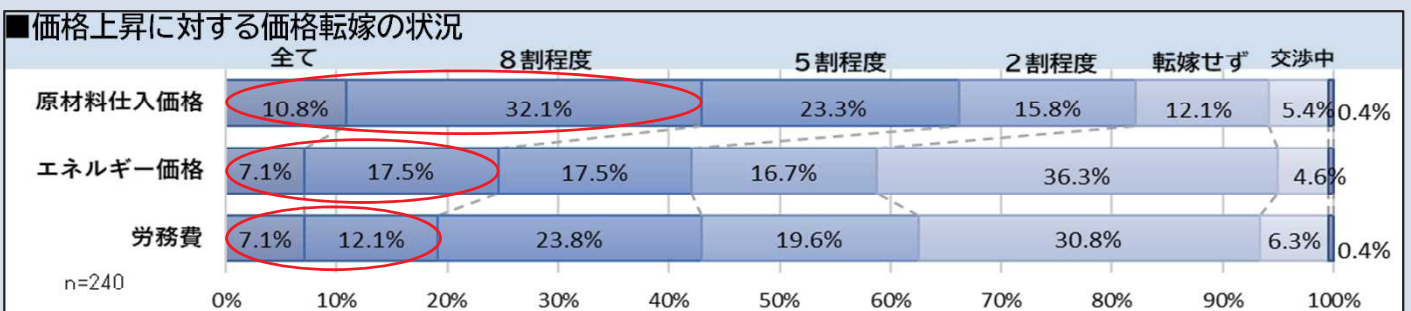
- ・業況判断D.I.は、製造業・非製造業ともに「良い」超幅が拡大しているものの、「先行きは良い」が縮小の見通し
- ・企業物価指数(12月)は、前年同月比+2.4%と高止まり
- ・実質賃金(11月)は+0.6%と、11カ月ぶりのプラス
- ・有効求人倍率(12月)は1.38倍となり、全国平均を上回る状況



第8回 原材料等価格高騰の影響に関する緊急調査(令和7年8月調査)



・依然として8割強の企業が収益を圧迫されており、特に労務費の割合が高い



・概ね8割以上の価格転嫁ができていない企業は、原材料仕入価格で約4割、エネルギー価格、労務費で約2割に留まる

II. 新潟県の産業労働を取り巻く状況

2 県内産業の状況等

- ・本県では、食品・清酒、金属・機械、繊維等、地域の特性や歴史により育まれた多様な地域産業が集積しているほか、独自技術など高い競争力を持つ企業が多数存在
- ・一方、県内企業等は、経営規模が小さく、中間財生産や下請け取引を主流とする経営面で他律的な企業が多く、十分な付加価値・利益が得づらい産業構造

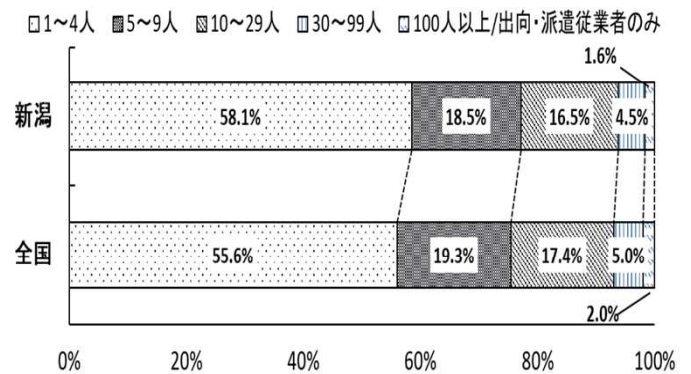
● 県内企業等の現状 (企業数等・売上金額・純付加価値額)

	新潟県	全国シェア	全国順位	全国
企業等数	7万4,746企業	2.0%	14位	368万4,049企業
売上金額	15兆5,537億円	0.9%	15位	1,693兆3,126億円
純付加価値額	3兆3,516億円	1.0%	15位	336兆2,595億円
1企業等当たり純付加価値額	4,592万円	—	23位	9,588万円

※売上金額、純付加価値額、1企業等当たり純付加価値額は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象に集計

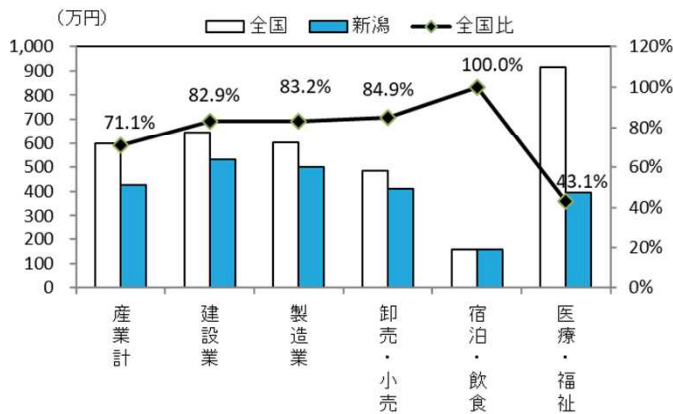
【出典】総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

● 県内事業所の現状 (従業員規模別事業所数の構成比)

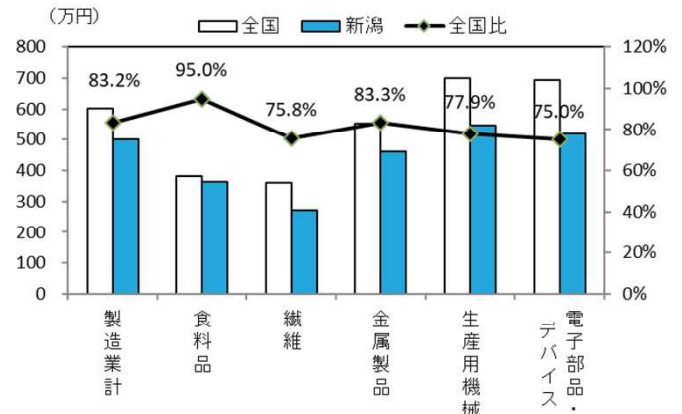


● 県内事業所の現状 (事業従業者1人当たり付加価値額)

<産業大分類別>



<産業中分類別 (製造業)>



【出典】総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

【施策の方向性】

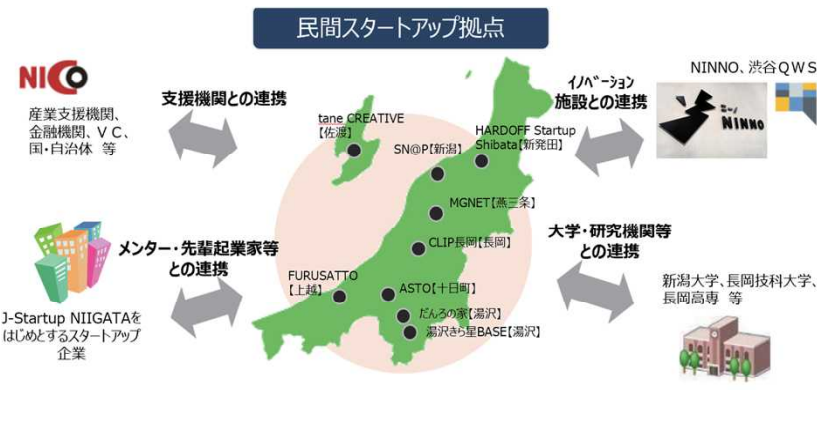
- ・金融面でのセーフティネット対策により景気変動に対応しつつ、産業界や金融機関、高等教育機関、市町村等と連携を深め、デジタル化や人材確保など意欲ある県内企業の高付加価値化と生産性向上につながる挑戦を後押しする
- ・経営環境の変化に柔軟に対応できる、足腰の強い強靱な産業構造への転換を図ることにより、本県産業全体の付加価値の引上げと所得の向上につなげ、生産年齢人口が減少する中においても、本県産業の持続的発展を実現する

Ⅲ. 施策の取組状況

1 起業・創業の推進

- ・民間スタートアップ拠点等と連携した創業支援体制により、起業・創業にチャレンジしやすい環境の整備や支援体制の充実に努め、民間スタートアップ拠点からの起業件数は増加、2024年の県内新設法人数は過去最高を更新
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市選定を契機に、産学官金が一体となった支援体制の下で、スタートアップの成長支援の強化を図り、地域資源を活かしたスタートアップの創出と集積を目指す

●産学官金が連携した創業支援体制



●スタートアップ・エコシステム拠点都市 新潟コンソーシアム キックオフセレモニー (R7.11)

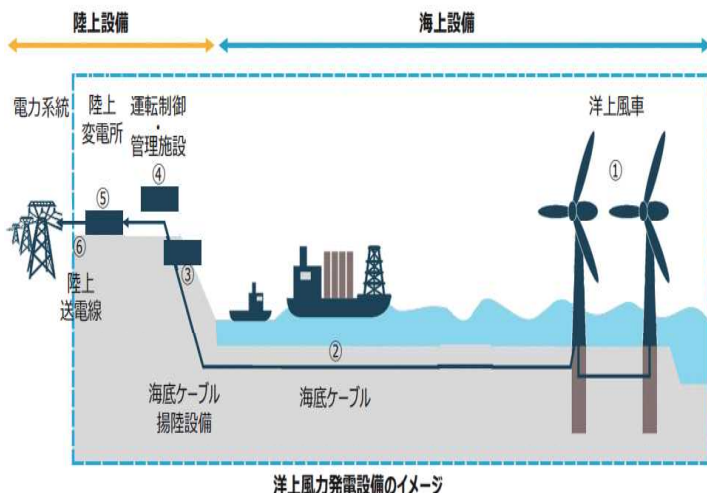


2 再生可能・次世代エネルギーの活用促進

- ・良好な風況や天然ガス等の豊富な地域資源／エネルギー産出県としての強みを活かした事業を推進
- ・洋上風力や水素等の大規模事業における県内企業の参入や連携を促進することで、関連産業の振興や集積を目指す

●洋上風力発電事業への県内企業参入支援

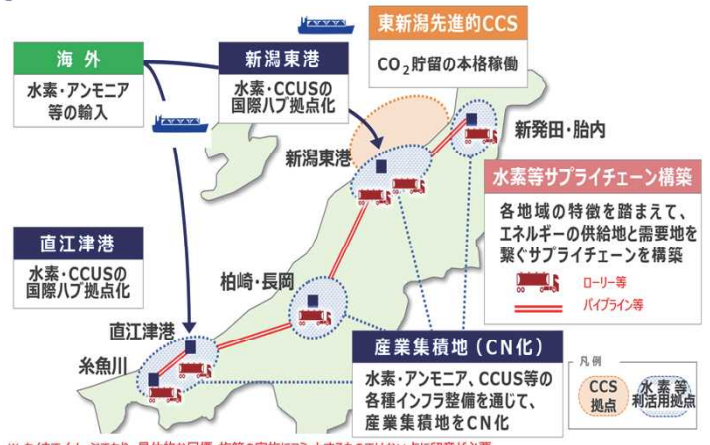
発電事業者と連携したセミナーや説明会の開催により、県内企業の理解促進や参入を支援



●水素・CCS等の利活用促進

国・県・民間企業等で構成する協議会において企業間連携促進・事業組成検討を支援

■2040年に向け、それぞれの取組の本格化・大規模化と、面的な発展が必要



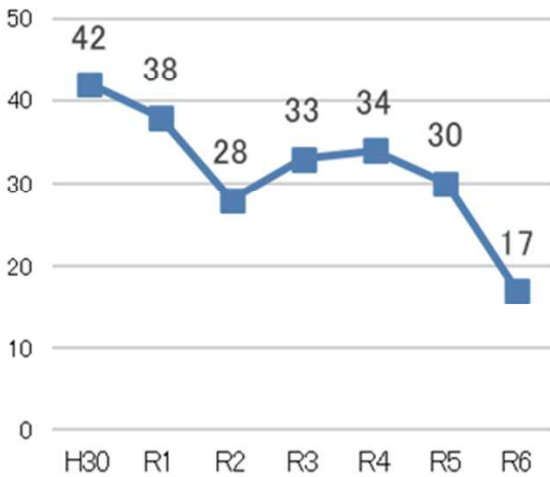
※あくまでイメージであり、具体的な目標・施策の実施にコミットするものではない点に留意が必要

Ⅲ. 施策の取組状況

3 企業立地の促進

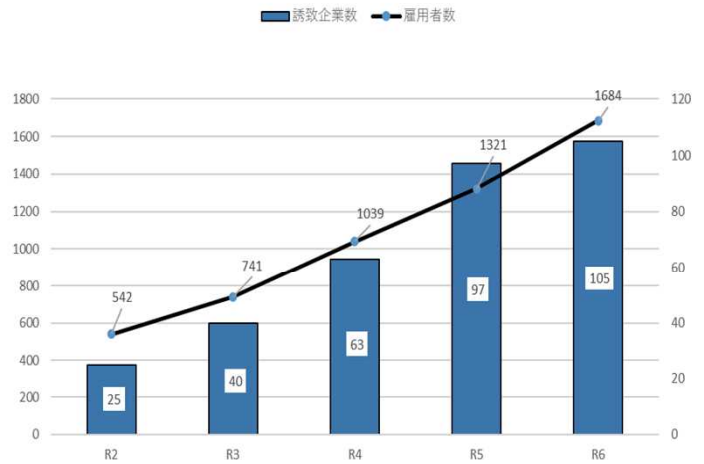
- ・用地取得を伴う工場立地件数は、用地の不足等により減少傾向。また、オフィスの都心回帰等により I T 関連企業の立地は減少したものの、集積が進み、雇用者数は増加
- ・民間の大規模用地や市町村団地の造成が進みつつあることから、将来性や市場拡大が期待される産業の立地に取り組むとともに、I T 関連企業のさらなる集積を目指す

●工場立地件数
(工場用地等 (1000㎡以上) の取引件数)



【出典】経済産業省「工場立地動向調査」

● I T 関連企業の雇用者数及び誘致企業数
(各年度末時点での累計)

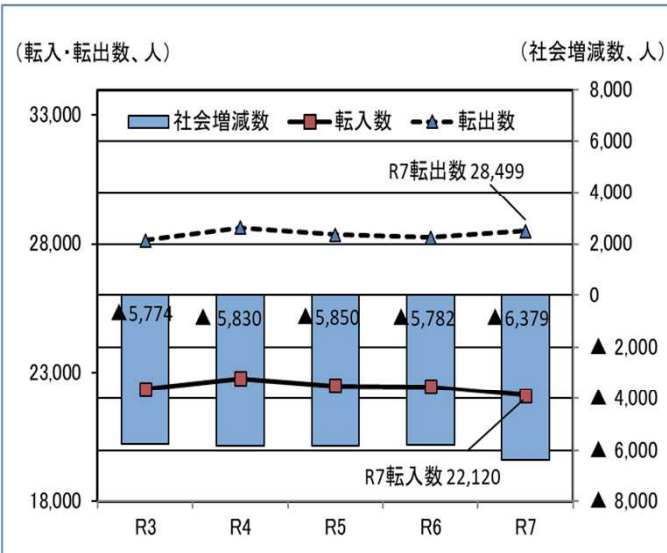


【出典】県産業立地課作成

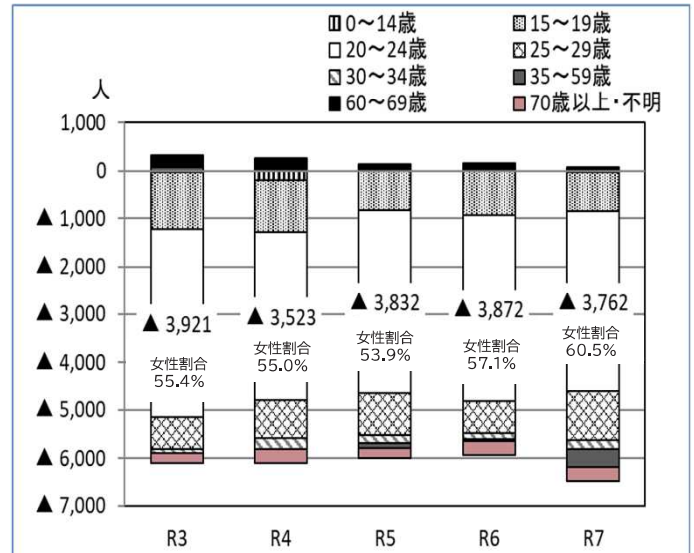
4 若者の県内定着とU・Iターンの促進

- ・本県の人口（社会動態）は減少が続いており、全国の中でも減少数が上位。女性の割合も高く、就職や進学を契機とした若年層の東京圏への進出が主な要因
- ・県内企業の魅力向上、効果的な情報発信及びU・Iターン者支援体制の充実により、若者に選ばれる新潟県の実現を目指す

●新潟県の社会動態



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」



Ⅲ. 施策の取組状況

5 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

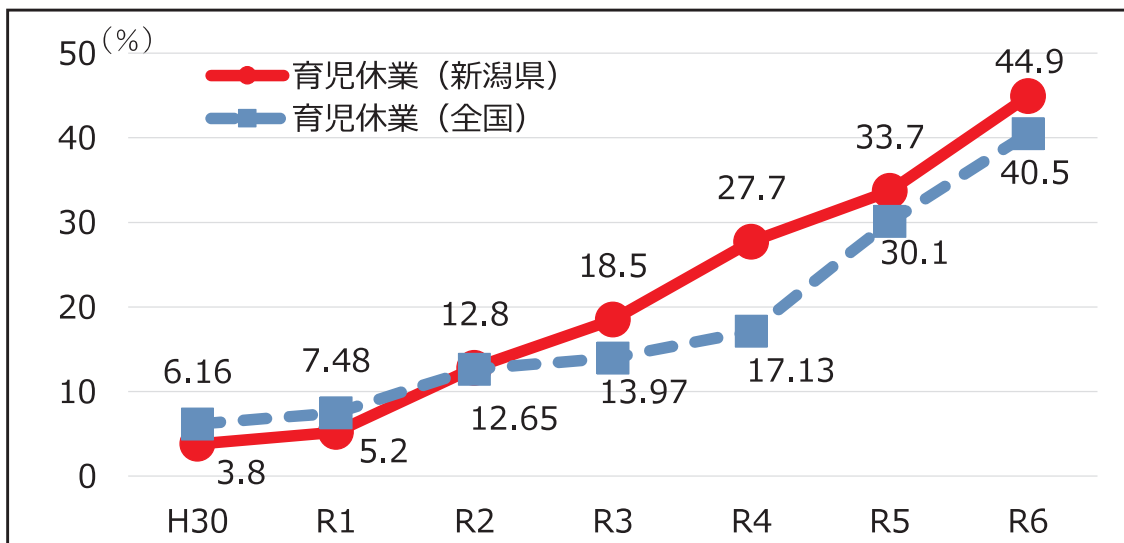
- ・本県では労働者の総実労働時間や年次有給休暇取得率などが改善傾向にあり、男性の育児休業取得率も上昇しているが、近年、ライフスタイルや働き方のニーズが多様化
- ・労働時間縮減や休暇の取得促進に取り組むほか、多様で柔軟な働き方ができる企業を拡大し、県内外に広く発信することで、働く場としての新潟のイメージアップを図る

●年間総実労働時間及び年次休暇取得率

	一般労働者の 年間総実労働時間(h)		年次有給休暇取得率 (%)	
	県	全国	県	全国
R3	1,965.6	1,945.2	55.6	56.6
R4	1,957.2	1,947.6	57.9	58.3
R5	1,968.0	1,962.0	62.6	62.1
R6	1,962.0	1,946.4	65.6	65.3




【出典】 県統計課 「毎月勤労統計調査（地方調査）」
 厚生労働省 「毎月勤労統計調査（全国調査）」
 県しごと定住促進課 「新潟県賃金労働時間等実態調査」
 厚生労働省 「就労条件総合調査」

●男性の育児休業取得率



【出典】 厚生労働省 「雇用均等基本調査」
 県しごと定住促進課 「新潟県賃金労働時間等実態調査」

●企業認定制度取得状況

制度名	概要	認定企業数
 <p>【新潟県】 Ni-ful企業 (新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業) ※R7.10～認定開始</p>	ワーク・ライフ・バランスを実現し、男女が共に個性と能力に応じて活躍できるよう積極的に取り組む企業を登録	642社 うちゴールド認定 380社 (R8.1.30時点)
 <p>【厚生労働省】 くるみん (次世代育成支援対策推進法第14条第1項の厚生労働大臣の定める表示)</p>	仕事と子育ての両立支援の取組を進め、従業員の子育てをサポートする企業を認定	114社 全国第7位 (R7.11.30時点)
 <p>【厚生労働省】 えるぼし (女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定表示)</p>	女性の活躍推進に関する取組状況が優良な企業を認定	100社 全国第5位 (R7.12.31時点)

IV. 令和8年度における重点的な取組事項

1 県内経済が直面する課題への対応

持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援①

現状・課題

- エネルギー価格・物価高騰の長期化
- 物価上昇を上回る賃上げの必要性
- 価格転嫁の一層の促進
- 人手不足への対応

令和8年度の重点的な取組

- 企業の成長と持続的な賃上げ実現のため、生産性向上と企業収益の拡大に向けた取組を支援
- 経営環境の改善に向け、パートナーシップ構築宣言を含め、サプライチェーン全体での価格転嫁を促進

新

にいがた稼ぐ力強化支援事業（630,000千円）

<産業政策課>

- 地域経済の好循環を生み出す企業の創出に向け、成長意欲の高い中小企業等の「稼ぐ力」の強化につながる高付加価値化の取組を支援

対象者	売上100億円未満の県内中小企業等	
補助率	2/3以内	
補助額 (対象事業費)	<100億宣言枠>	<通常枠>
	1,000千円～25,000千円 (1,500千円～37,500千円)	1,000千円～15,000千円 (1,500千円～22,500千円)
対象要件	・100億宣言を実施していること ・売上100億達成に向けた事業計画を策定すること	・100億宣言に向けた事業計画を策定すること
	<共通要件> ・従業員一人当たりの平均給与支給月額を3%以上引き上げること ・パートナーシップ構築宣言を実施していること	
対象経費	機械装置等費、専門家経費、開発費、販売促進費、外注費、展示会等出展費等	

100億宣言

- 中小企業が「売上高100億円」という野心的な目標を目指し、実現に向けた取組を行っていることを宣言する国の取組
- 補助金、税制の活用、経営者ネットワークへの参加などの国の支援あり
- 県内宣言企業：41社
(2/16時点)

ビジネス変革応援事業

(381,435千円) <産業政策課>

新

AI活用推進ラボ事業

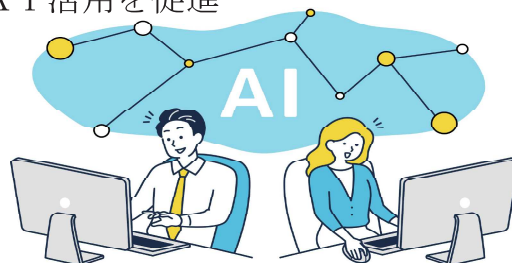
(198,257千円) <創業・イノベーション推進課>

- 物価高騰等により収益に影響を受けている中小企業等が実施する、事業再構築、DX及び生産性向上の取組を支援



リモート式草刈り機の導入による省人化

- 中小企業の生産性向上のため、AI開発者と中小企業とのマッチングによる新たなサービス等の開発・実証を支援するほか、展示会などAIイベントの開催により、AI活用を促進



IV. 令和8年度における重点的な取組事項

1 県内経済が直面する課題への対応

持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援②

新 新潟清酒経営革新等支援事業（105,289千円） <地域産業振興課>

- 酒蔵等の新市場開拓やブランディング、経営基盤強化につながる取組を支援



海外見本市での新規市場開拓を支援



新規設備導入による業務効率化を支援

新 ASPAC連携・魅力発信販路開拓事業（12,000千円） <産業政策課>

- 令和8年6月に開催されるASPAC（アジア・太平洋地域会議）において、防災関連商品をはじめとした県産品の販路開拓を支援

【ASPAC(アスパック)】

- ・国際青年会議所が主催する国際会議
- ・アジア地域を中心に約50カ国から、国内を含めて約8,000人が来県見込



にいがた経済好循環推進事業 （282,257千円） <地域産業振興課>

- パートナーシップ構築宣言登録事業者などで構成する団体が実施する消費喚起や需要拡大など地域経済の活性化につながる取組を支援



地域経済の活性化につながるイベントの開催

新 次世代経営者イノベーション創出事業 （11,042千円） <創業・イノベーション推進課>

- 事業承継を契機とした次世代経営者による新事業創出の取組を促進するため、既存事業の見直しや事業アイデアの構築や事業計画の策定を支援



事業計画策定などの個別伴走支援

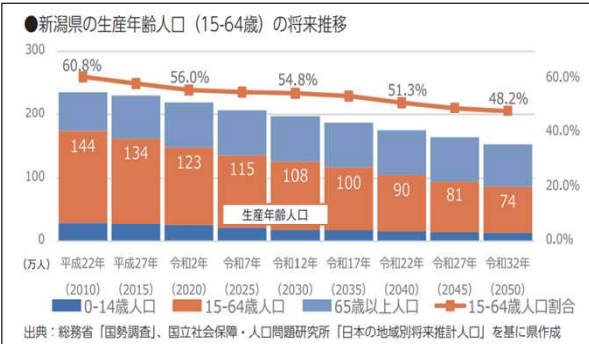
IV. 令和8年度における重点的な取組事項

2 活力のある新潟

挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備①

現状・課題

- 人口減少による県内需要の縮小
- 県内経済活性化に向けた企業立地の促進や人材の確保



令和8年度の重点的な取組

- 大規模な投資案件やイベント開催を契機とした県産品の新たな販路開拓
- 国外や首都圏などへの商機拡大による県内企業の収益向上
- GX・IT関連企業から選ばれるための環境整備等
- 人手不足分野における外国人材採用の機運醸成とモデル事例の創出

新 世界水準リゾート圏形成総合促進事業（17,800千円）

<産業政策課>

- 妙高エリアにおける大規模リゾート開発を契機とした県内企業によるホテルや商業施設に対する県産品導入を支援



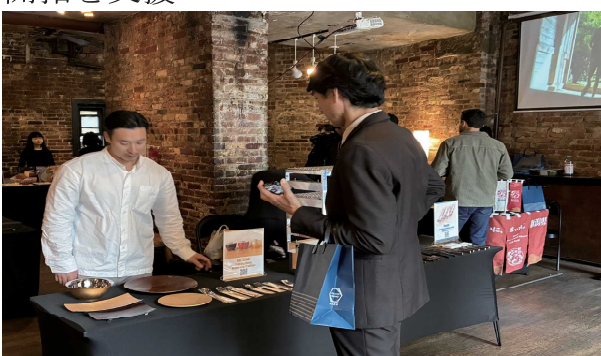
「シックスセンス妙高」イメージ図
(2028年12月開業予定)



県産品の展示商談会やホテルへの活用提案

拡 北米市場等販路開拓支援事業（15,900千円） <産業政策課>

- バイヤー招聘による商談、テストマーケティング等の実施により北米市場等の開拓を支援



ニューヨークでのテストマーケティング

首都圏情報発信拠点プロモーション事業（8,000千円） <産業政策課>

- 「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」において本県の認知度向上や誘客促進のプロモーションを実施



1周年祭オープニングイベント

IV. 令和8年度における重点的な取組事項

2 活力のある新潟

挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備②

新 イノベーション拠点交流促進事業（5,000千円） ＜創業・イノベーション推進課＞

- イノベーション拠点へのコーディネーター配置を支援し、多様なプレイヤーの交流と共創を促すことで、スタートアップ・エコシステムの形成を推進

新 若者・女性を対象とした繊維産業魅力発信事業（9,189千円） ＜地域産業振興課＞

- 県内外の若者や女性を主なターゲットとした東京ガールズコレクションを活用し、本県繊維産業の魅力を実感的に発信するとともに、県内企業商品の需要喚起を図る



新 日本海側最大級GX産業クラスター形成プロジェクト（7,788千円） ＜産業立地課、創業・イノベーション推進課＞

- 誘致対象企業の選定や立地に向けた働きかけ、企業の事業可能性調査への支援 ※を一体的に実施し、GX産業クラスターの形成を促進

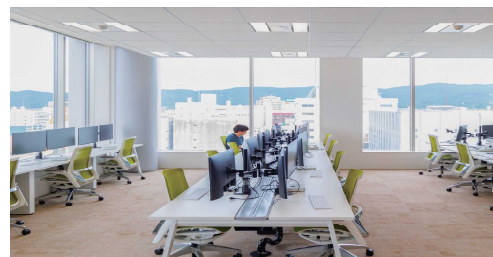


※事業可能性調査への支援はプロジェクトの一環として、交通政策局で実施（事業費：10,000千円）

I T企業オフィス開設支援事業（120,000千円） ＜産業立地課＞

- I T関連企業の本県への進出促進に向けて、進出時に必要となる初期投資経費を支援

対象経費	補助率	補助上限額
PC・什器類等	1/2	1,500万



新 業界別外国人材活躍推進チャレンジ事業（9,607千円） ＜雇用能力開発課＞

- 主に運輸業界と連携し、業界内における外国人材の受入れ機運の醸成と、人材募集から定着までの一貫したサポートを行い、優良事例をモデル的に創出し、横展開を図る



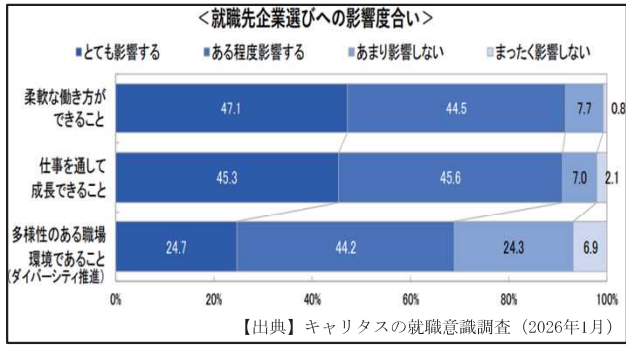
IV. 令和8年度における重点的な取組事項

2 活力のある新潟

若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

現状・課題

○本県が若者等に選ばれるため、魅力ある雇用の場の創出が必要



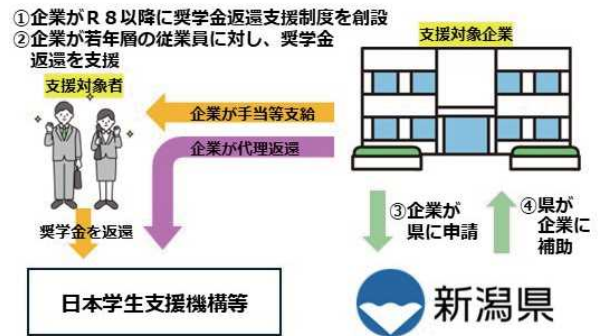
令和8年度の重点的な取組

○若者の県内就職促進や、若者や女性にとって魅力ある職場づくりを進める企業の取組を後押し

○企業における働き方改革の推進、女性や障害者、高齢者の就業機会増加など、誰もが働きやすい環境づくりを促進

新 若者県内就職促進奨学金返還支援事業 <しごと定住促進課>

- 若年層の県内就職を促進するため、県内の中小企業等が従業員の奨学金返還をサポートする取組を支援
※令和9年度からの補助金支給開始に向け、債務負担行為を設定(4,000千円)



新 若者・女性に選ばれる魅力ある企業の創出事業 (6,511千円) <しごと定住促進課>

- 子育て応援企業として、一定の要件を満たした企業に対する国の認定制度である「くるみん」の取得を目指す県内企業に対し、アドバイザーを派遣し、認定取得に向けた取組を促進



拡 男性の育児休業取得促進事業 (6,700千円) <しごと定住促進課>

- 男性従業員に所定の要件を満たす育児休業を通算14日以上取得させた中小企業等に助成金を支給。取得期間が通算29日以上の場合の加算措置を新たに創設



障害者雇用促進プロジェクト (10,439千円) <雇用能力開発課>

- 令和8年7月に法定雇用率が引き上げられることから、企業内の環境整備等に要する経費を助成するとともに、新規雇用や定着の支援を行うコーディネーターを派遣し、企業の障害者雇用を支援

V. 令和8年度予算要求課別一覧

地域産業振興課の予算額は、中小企業金融対策費(制度融資)を含む

(単位：千円、%)

会計	課名	R7当初	R7当初 + R6.12月補正 + R6.2月冒頭	R8当初	R8当初 + R7.12月補正 + R7.2月冒頭	対前年度 当初比	対前年度 当初比 (補正含み)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(C) / (A)	(D) / (B)
一般 會計	産業政策課	4,832,725	5,515,385	4,951,747	6,324,778	102.5	114.7
	地域産業振興課	139,236,610	141,692,558	98,391,884	100,673,110	70.7	71.1
	創業・イノベーション 推進課	1,612,871	1,948,257	1,571,144	2,067,444	97.4	106.1
	産業立地課	19,730,315	20,622,415	18,242,037	18,362,037	92.5	89.0
	しごと定住促進課	709,520	709,520	433,478	682,496	61.1	96.2
	雇用能力開発課	2,316,342	2,316,342	2,200,907	2,379,775	95.0	102.7
	計	168,438,383	172,804,477	125,791,197	130,489,640	74.7	75.5
特別 會計	中小企業支援資金 貸付事業特別會計	562,263	562,263	497,180	497,180	88.4	88.4
合計		169,000,646	173,366,740	126,288,377	130,986,820	74.7	75.6

※ 産業政策課、地域産業振興課及び創業・イノベーション推進課の予算額について、R7からR8にかけての業務移管を踏まえ、移管後の所掌事務に基づき算出した数値を記載

V. 令和8年度予算要求課別一覧

地域産業振興課の予算額は、中小企業金融対策費(制度融資)を除く

(単位：千円、%)

会計	課名	R7当初	R7当初 + R6.12月補正 + R6.2月冒頭	R8当初	R8当初 + R7.12月補正 + R7.2月冒頭	対前年度 当初比	対前年度 当初比 (補正含み)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(C) / (A)	(D) / (B)
一般 會計	産業政策課	4,832,725	5,515,385	4,951,747	6,324,778	102.5	114.7
	地域産業振興課	705,605	3,161,553	709,538	2,990,764	100.6	94.6
	創業・イノベーション 推進課	1,612,871	1,948,257	1,571,144	2,067,444	97.4	106.1
	産業立地課	19,730,315	20,622,415	18,242,037	18,362,037	92.5	89.0
	しごと定住促進課	709,520	709,520	433,478	682,496	61.1	96.2
	雇用能力開発課	2,316,342	2,316,342	2,200,907	2,379,775	95.0	102.7
	計	29,907,378	34,273,472	28,108,851	32,807,294	94.0	95.7
特別 會計	中小企業支援資金 貸付事業特別會計	562,263	562,263	497,180	497,180	88.4	88.4
合計		30,469,641	34,835,735	28,606,031	33,304,474	93.9	95.6

※ 産業政策課、地域産業振興課及び創業・イノベーション推進課の予算額について、R7からR8にかけての業務移管を踏まえ、移管後の所掌事務に基づき算出した数値を記載

【参考】

(単位：千円)

事業名	R7当初	R8当初	対前年度 当初比
中小企業金融対策費 (制度融資)	138,531,005	97,682,346	▲ 40,848,659

VI. 主要事業の概要

(注) 事業名欄の記号

[新]・・・R 8年度新規事業

[拡]・・・既存事業の拡充

新たな取組の追加がある事業

(単位：千円)

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
県内経済が直面する課題への対応							
第1 持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援							
持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援	[新] (1) にいがた稼ぐ力強化支援事業	— (—)	— (—)	— (—)	630,000 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中、地域経済の好循環を生み出す企業の創出に向け、成長に意欲的な県内中小企業等が、持続的な賃上げに向けた稼ぐ力を強化するための設備投資や商品開発等の取組を支援する。	産業政策課
	(2) 専門家派遣事業	— (—)	55,522 (0) 2月冒頭	— (—)	58,739 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等の影響により、事業活動の継続に苦しむ県内中小企業に対し、経営課題解決や価格交渉のための原価計算の指導等を行う専門家派遣費用を支援する。 【事業主体】 (公財) にいがた産業創造機構	
	(3) 価格転嫁促進総合対策事業	— (—)	3,512 (0) 2月冒頭	— (—)	2,298 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等に係る適切な価格転嫁や取引適正化を促進するため、国や関係団体等との連携のもと、価格交渉促進セミナーの開催やパートナーシップ構築宣言の普及拡大を図る。	
	(4) ビジネス変革応援事業	— (—)	— (—)	— (—)	381,435 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等により収益に影響を受ける県内中小企業等が、経済社会活動の変化に対応するために行う事業再構築やDX、生産性向上への取組を支援する。	
	[新] (5) ASPAC連携・魅力発信販路開拓事業	— (—)	— (—)	— (—)	12,000 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内企業に対し、令和8年6月に開催されるASPAC(アジア・太平洋地域会議)において、防災関連商品をはじめとした県産品の販路開拓を支援する。	

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課	
持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援	[新] (6) 県産品輸出拡大ブランド化モデル事業	— (—)	— (—)	— (—)	8,600 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内企業に対し、県産品の新市場におけるブランド構築に向けた新潟米や金属加工品などのプロモーションや商談会を開催する。	産業政策課	
	(7) いがた経済好循環推進事業	— (—)	— (—)	— (—)	282,257 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等の影響を緩和し、地域経済の好循環につなげるため、パートナーシップ構築宣言登録事業者等で構成する団体が実施する地域経済活性化につながる取組を支援する。		地域産業振興課
	[拡] (8) ものづくり産地連携体制構築支援事業	— (—)	— (—)	— (—)	26,660 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中で、県内地場産業の収益性を強化するため、産地間連携や異業種連携による商品開発や販路開拓、生産性向上につながる取組を支援する。		
	[新] (9) 新潟清酒経営革新等支援事業	— (—)	— (—)	— (—)	105,289 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内酒蔵等の新市場開拓やブランディング、経営基盤強化につながる取組を支援する。		
	(10) LPガス高騰対策緊急支援事業	— (—)	41,556 (0) 2月冒頭	— (—)	51,727 (0) 12月補正	国の総合経済対策において、直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する県内中小企業等を対象に、負担軽減支援を行う。	創業・イノベーション推進課	
	(11) 特別高圧電力利用事業者等支援事業	— (—)	319,700 (0) 2月冒頭	— (—)	155,815 (0) 12月補正	国の総合経済対策において、直接的な料金負担軽減策が講じられていない特別高圧電力を利用する県内中小企業等を対象に、負担軽減支援を行う。		
	(12) 中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業	— (—)	361,204 (0) 2月冒頭	— (—)	351,201 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内中小企業等が行う、商品・サービスの生産・提供プロセスにおける省エネルギー設備の導入を支援する。		
	[新] (13) 次世代経営者イノベーション創出事業	— (—)	— (—)	— (—)	11,042 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業の事業承継を契機とした、次世代経営者による、新事業創出の取組を支援する。		

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
持続的な 賃上げ、 エネルギー 価格・ 物価高騰 等に対応 する事業 者への支 援	[新] (14) AI活用 推進ラボ事業	— (—)	— (—)	— (—)	198,257 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業の生産性向上のため、AI開発者と県内中小企業等とのマッチングによる新たな商品・サービスの開発・実証を支援するほか、イベントの開催によりAI活用を促進する。	創業・イノベーション推進課
	[新] (15) デジタル 製造イノベー ション推進事 業	— (—)	— (—)	— (—)	58,459 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中、工業技術総合研究所において、試作や品質評価を行う試験機器等を整備し、県内中小企業による付加価値の高い製品開発や品質向上の取組を支援する。	
第2 能登半島地震で被害を受けた事業者への支援							
能登半島 地震で被 害を受け た事業者 への支援	(1) 新潟県なり わい再建支援 事業	— (—)	1,547,800 (773,900)	— (—)	1,795,778 (897,889)	地震により被災した中小企業等の復旧・復興を推進するため、施設や設備の復旧等の事業再建に係る経費を補助する。	地域産業振興課
			2月冒頭		2月冒頭		

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
活力のある新潟							
第1 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備							
1 意欲 ある企業 等への支 援による 県内産業 の活性化	高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進						
	(1)創業・経営 革新総合支援 事業	<161,422> の内数	<161,422> の内数	<145,050> の内数	<145,050> の内数	高い付加価値を生む新事業・新 業態への展開、技術開発や経営革 新など、意欲ある県内企業の新た な取組を、取組段階に応じて支援 する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構 ○支援体制整備 ○ビジネス情報提供 ○戦略的産業人材育成 ○創業・企画開発支援 ○市場拡大・事業化支援 ○取引連携支援 ○産学連携促進 ○企業のDX推進	産業 政策 課
	(2)にいがた産 業創造機構運 営費	509,697 (279,697)	509,697 (279,697)	524,460 (353,416)	524,460 (353,416)	「にいがた産業創造機構」の人 件費、施設維持費、一般管理費等 の運営費を交付する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	
	(3)BCP策定 率向上事業	2,950 (2,950)	2,950 (2,950)	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	県と連携協定を締結した民間企 業の知見を活用し、県内中小企業 等のBCP(事業継続計画)策定 を支援することで、事業継続力の 強化と県経済の活性化を図る。	
	(4)首都圏情報 発信拠点プロ モーション事 業	8,000 (4,250)	8,000 (4,250)	8,000 (4,275)	8,000 (4,275)	首都圏情報発信拠点「銀座・新 潟情報館 THE NIIGATA」において 引き続き本県の認知度向上や誘客 促進等を図るため、時機に応じた プロモーションを実施する。	
	(5)首都圏情報 発信拠点運営 費等補助金	147,960 (67,960)	147,960 (67,960)	147,960 (88,467)	147,960 (88,467)	首都圏における市場・販路開拓 への活動を支援するため、首都圏 情報発信拠点「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」を運営する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	
	[新] (6)世界水準マ ウンテンリゾ ート圏形成総 合促進事業	— (—)	— (—)	17,800 (9,400)	17,800 (9,400)	妙高エリアにおける大規模リゾ ート開発を契機とした県内企業に よるホテルや商業施設に対する県 産品導入を支援する。	

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
1 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化	[新] (7) ASPAC 連携・魅力発信販路開拓事業 〔再掲〕	— (—)	— (—)	— (—)	12,000 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内企業に対し、令和8年6月に開催されるASPAC(アジア・太平洋地域会議)において、防災関連商品をはじめとした県産品の販路開拓を支援する。	産業政策課
	(8) にいがた女性活躍起業応援事業 〔再掲〕	4,300 (1,075)	4,300 (1,075)	6,000 (1,500)	6,000 (1,500)	女性活躍社会の実現に向け、県内女性の起業・創業意識の醸成を目的としたセミナーや女性への起業支援を行う。 【事業主体】 (公財) にいがた産業創造機構	
	(9) 工業技術総合研究所研究事業	132,377 (32,377)	132,377 (32,377)	148,257 (40,557)	148,257 (40,557)	先端技術分野の研究開発を推進し、共同研究等を通じて、県内企業の技術力・研究開発力の向上を支援する。	
	コア技術高度化事業	14,574 (14,574)	14,574 (14,574)	32,889 (25,189)	32,889 (25,189)	工業技術総合研究所のコア技術強化を図るため、DX・GXなどの、将来を見据えた中長期的な研究開発を推進する。	
	受託研究等事業	107,500 (7,500)	107,500 (7,500)	107,560 (7,560)	107,560 (7,560)	工業技術総合研究所の技術シーズ、評価技術を活用した受託研究や共同研究を実施し、企業の研究開発を支援する。	
	(10) 技術振興推進事業	22,317 (22,317)	22,317 (22,317)	21,201 (21,201)	21,201 (21,201)	県内企業の技術開発と新たな市場展開を図るため、用途開発や想定市場の設定、潜在顧客との接点づくりを支援する。	
	[新] (11) デジタル製造イノベーション推進事業 〔再掲〕	— (—)	— (—)	— (—)	58,459 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中、工業技術総合研究所において、試作や品質評価を行う試験機器等を整備し、県内中小企業の付加価値の高い製品開発や品質向上の取組を支援する。	
	(12) 健康ビジネス販路拡大支援事業	9,269 (9,269)	9,269 (9,269)	6,804 (6,804)	6,804 (6,804)	異業種連携及びその連携を活かした県内企業の健康関連商品の販路拡大を支援する。	
	(13) 防災産業クラスター形成加速化プロジェクト ※R6.2月冒頭に にいがた防災産業展分除く	14,035 (6,750)	14,035 (6,750)	18,365 (9,383)	18,365 (9,383)	本県防災産業の認知度向上や市場拡大を推進し、更なる集積と拠点化を通じて、県内産業の活性化を図る。	

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課	
1 意欲 ある企業 等への支 援による 県内産業 の活性化	産業のデジタル化							創 業 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課
	(1) 支援機関連 携DX意識改 革事業	8,000 (1,600)	8,000 (1,600)	8,000 (1,600)	8,000 (1,600)	県内企業のDXを推進するため 金融機関や商工団体等の支援機関 を対象とするDX支援スキル習得 の研修等を開催する。 【事業主体】 (公財) にいがた産業創造機構		
	(2) DX推進総 合支援体制等 整備事業	14,465 (7,233)	14,465 (7,233)	10,220 (5,267)	10,220 (5,267)	デジタル化に取り組む県内企業 の裾野拡大に向け、商工団体や金 融機関等との連携体制を構築する とともに、DX総合相談窓口によ る、デジタル導入に向けた課題整 理からIT企業とのマッチングま で一貫した支援を実施する。 【事業主体】 (公財) にいがた産業創造機構		
	(3) DX経営に よる企業価値 向上プロジェ クト事業	25,000 (12,500)	25,000 (12,500)	25,000 (12,768)	25,000 (12,768)	企業経営にデジタル技術を活用 し、企業価値向上に取り組む県内 企業を増加させるため、「DX認 定」の取得を支援するほか、DX によるビジネスモデル変革等の先 進事例を創出し、取組事例の横展 開を図る。		
	(4) DX先端技 術活用サービ ス等開発支援 事業	15,514 (7,757)	15,514 (7,757)	4,200 (2,100)	4,200 (2,100)	県内企業による生成AIやドロー ンなどの先端デジタル技術を活用 した革新的な製品・サービス等 の開発を支援する。 【事業主体】 (公財) にいがた産業創造機構		
	[新] (5) AI活用推 進ラボ事業 〔再掲〕	— (—)	— (—)	— (—)	198,257 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等の 影響を受ける県内中小企業の生産 性向上のため、AI開発者と県内 中小企業等とのマッチングによる 新たな商品・サービスの開発・実 証を支援するほか、イベントの開 催によりAI活用を促進する。		
	(6) ビジネス変 革応援事業 〔再掲〕	— (—)	— (—)	— (—)	381,435 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等に より収益に影響を受ける県内中小 企業等が、経済社会活動の変化に 対応するために行う事業再構築や DX、生産性向上への取組を支援 する。		
						産業 政 策 課		

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課	
1 意欲 ある企業 等への支 援による 県内産業 の活性化	県内企業の海外展開支援							産業 政策 課
	(1)海外展開ト ライアルサポ ート事業	6,500 (3,250)	6,500 (3,250)	3,000 (1,500)	3,000 (1,500)	海外展開に初めて取り組む企業 等の市場調査や見本市出展等のト ライアルを支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構		
	(2)海外展開加 速化支援事業	83,006 (41,586)	83,006 (41,586)	73,600 (36,883)	73,600 (36,883)	県内企業による海外市場の取り 込みを促進するため、海外におけ る市場調査、販路開拓等の取組を 支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構		
	(3)東アジア市 場開拓支援事 業	3,903 (2,386)	3,903 (2,386)	4,803 (3,286)	4,803 (3,286)	見本市等出展や現地PRイベン ト等により、東アジア市場開拓を 支援する。		
	(4)東南アジア 市場開拓支援 事業	8,382 (4,666)	8,382 (4,666)	8,550 (4,850)	8,550 (4,850)	バイヤー招聘による商談のほか MOU締結を契機とした経済連携 事業等の実施により、東南アジア 市場開拓を支援する。		
	[拡] (5)北米市場等 販路開拓支援 事業	12,600 (7,450)	12,600 (7,450)	15,900 (9,390)	15,900 (9,390)	バイヤー招聘による商談、テス トマーケティング等の実施により 北米市場等の開拓を支援する。		
	(6)新潟県海外 ビジネスサポ ートデスク運 営事業	8,000 (8,000)	8,000 (8,000)	8,000 (4,000)	8,000 (4,000)	県内企業等の海外展開に向けた サポートデスクを運営し、新規取 組企業の発掘や関係機関との連携 による共同支援を実施する。		
	(7)海外人材育 成支援事業	1,978 (1,078)	1,978 (1,078)	1,676 (926)	1,676 (926)	貿易実務講座等を通じ、県内企 業の海外展開スキルアップを支援 する。		
	[新] (8)ASPAC 連携・魅力発 信販路開拓事 業 〔再掲〕	— (—)	— (—)	— (—)	12,000 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等の 影響を受ける県内企業に対し、令 和8年6月に開催されるASPAC (アジア・太平洋地域会議)におい て、防災関連商品をはじめとした 県産品の販路開拓を支援する。		
	[新] (9)県産品輸 出拡大ブラン ド化モデル事 業 〔再掲〕	— (—)	— (—)	— (—)	8,600 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等の 影響を受ける県内企業に対し、県 産品の新市場におけるブランド構 築に向けた新潟米や金属加工品な どのプロモーションや商談会を開 催する。		

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
1 意欲 ある企業 等への支 援による 県内産業 の活性化	(10)創業・経 営革新総合支 援事業 〔再掲〕	<161,422> の内数	<161,422> の内数	<145,050> の内数	<145,050> の内数	高い付加価値を生む新事業・新 業態への展開、技術開発や経営革 新など、意欲ある県内企業の新た な取組を、取組段階に応じて支援 する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構 ○市場拡大・事業化支援	産業 政策課
	(11)新潟清酒 海外展開支援 事業	2,258 (1,258)	2,258 (1,258)	2,258 (1,258)	2,258 (1,258)	新潟発の「日本酒学」の取組と 連携し、新潟清酒のブランド確立 と輸出の拡大に向けた取組を支援 する。	地域 産業 振興課
	(12)「酒の国 にいがた」ブ ランド構築事 業	6,696 (3,696)	6,696 (3,696)	6,696 (3,696)	6,696 (3,696)	海外での新潟清酒等のブランド 構築に向けて、新潟清酒等の認知 度向上や輸出拡大を図るため、重 点的にブランド構築を図る輸出 国において、県酒造組合による見 本市出展等を支援する。	
外国人材の受入促進							
	(1)新潟県外国 人材受入サポ ートセンター 運営事業	15,000 (10,000)	15,000 (10,000)	15,000 (10,000)	15,000 (10,000)	外国人材の受入れに関する県内 企業からの相談対応や、専任のコ ーディネーターによる入国時支援 等を行うサポートセンターを運営 する。	雇用 能力 開発課
	(2)外国人材 マッチング事 業	10,700 (6,220)	10,700 (6,220)	11,340 (7,170)	11,340 (7,170)	県内企業等における外国人材の 受入れを促進するため、送出国 ・受入支援団体と県内企業とのマ ッチングや、外国人材と県内企業 とのマッチングを実施する。	
	(3)外国人材受 入環境整備事 業補助金	15,000 (7,500)	15,000 (7,500)	7,500 (3,750)	7,500 (3,750)	日本語学習をはじめ県内企業が 行う外国人材の受入環境整備を支 援する。	
	[新] (4)業界別外国 人材活躍推進 チャレンジ事 業	— (—)	— (—)	9,607 (4,957)	9,607 (4,957)	主に運輸業界と連携し、業界内 における外国人材の受入れ機運の 醸成と、人材募集から定着までの 一貫したサポートを行い、外国人 ドライバーのモデル事例を創出し 横展開を図る。	

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課	
1 意欲 ある企業 等への支 援による 県内産業 の活性化	地域に根ざす産業の活性化							産業 政策 課
	(1) 中小企業団 体中央会補助 金	166,842 (166,842)	166,842 (166,842)	170,457 (170,457)	170,457 (170,457)	新潟県中小企業団体中央会が行 う中小企業連携組織の強化、並び に中小企業団体の育成及び指導事 業に対して助成することにより、 中小企業の健全な発展を図る。		
	(2) 小規模事業 経営支援事業 費補助金	3,239,394 (3,239,394)	3,239,394 (3,239,394)	3,303,090 (3,303,090)	3,303,090 (3,303,090)	商工会及び商工会議所が小規模 事業者の経営改善やその発展のた めに行う相談・指導等の事業、並 びに商工会のこれらの事業にかか る、新潟県商工会連合会が行う指 導事業に対して助成することによ り、小規模事業者の経営の安定と 向上を図る。		
	(3) 事業承継支 援加速化事業	26,000 (26,000)	26,000 (26,000)	26,000 (26,000)	26,000 (26,000)	小規模事業者等の円滑な事業承 継を推進するため、事業承継計画 の作成などの初期対応のほか、承 継完了に向けた取組を支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	地域 産業 振興 課	
	(4) 事業継続力 強化支援加速 化事業	1,425 (1,425)	1,425 (1,425)	1,425 (1,425)	1,425 (1,425)	自然災害等に対する県内企業の 対応力向上を図るため、商工団体 等と連携し、中小企業等による事 業継続力強化の取組を支援する。		
	(5) 中小企業金 融対策費	138,531,005 (0)	138,531,005 (0)	97,682,346 (0)	97,682,346 (0)	金融機関へ県資金を預託し、金 融機関との協調により中小企業者 への融資を行う。		
	(6) ものづくり 産地持続・強 化支援事業	34,850 (34,850)	34,850 (34,850)	32,850 (16,425)	32,850 (16,425)	地場産地の持続的発展を図るた め、販路開拓・拡大や県産品の買 換需要を創出する取組のほか、地 場産地の生産性向上につながる取 組を支援する。		
	(7) 企業連携プ ロジェクト創 出事業	10,600 (10,600)	10,600 (10,600)	9,600 (4,800)	9,600 (4,800)	地場産業の受注確保に向けた中 小企業グループが行う新たな販路 拡大や市場調査等、需要創出につ ながる販路開拓の効果的な取組を 支援する。		
	(8) ファクトリ ーブランド育 成事業	9,000 (9,000)	9,000 (9,000)	9,000 (4,500)	9,000 (4,500)	企業のブランド戦略の立案から 商品開発、販売戦略まで一貫した 取組への支援を通じて、B to Bか らB to Cへの転換を促進し、県内 企業の新たなブランド構築の立ち 上げ等を支援する。		

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
1 意欲 ある企業 等への支 援による 県内産業 の活性化	(9) 伝統工芸品 産業等持続・ 強化支援事業	7,000 (7,000)	7,000 (7,000)	10,000 (5,000)	10,000 (5,000)	伝統工芸品産地及び小規模地場 産地における加工工程の維持や技 能承継のほか、販路開拓、新商品 開発等の新たな需要創出に向けた 取組を支援する。	地域 産業 振興 課
	[拡] (10) ものづく り産地連携体 制構築支援事 業 [再掲]	— (—)	— (—)	— (—)	26,660 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等が 長期化する中で、県内地場産業の 収益性を強化するため、産地間連 携や異業種連携による商品開発や 販路開拓、生産性向上につながる 取組を支援する。	
	(11) 地場産業 人材育成・技 能伝承支援事 業	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	地場産地の円滑な事業継承や持 続的發展を図るため、産地におけ る人材育成や技術・技能の継承に つながる取組を支援する。	
	(12) 県産品魅 力発信プロモ ーション事業	6,500 (3,250)	6,500 (3,250)	6,500 (3,250)	6,500 (3,250)	関西圏でのイベント開催等を通 じて、広く県産品の魅力を発信す ることにより、県産品の認知度向 上及び販売促進に取り組む。	
	(13) 日本酒学 連携協定推進 事業	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	新潟清酒のブランド確立や認知 度向上を図るため、「日本酒学」 の国内外への情報発信事業等を実 施する。	
	(14) まちづく り推進・啓発 事業	2,853 (2,853)	2,853 (2,853)	1,353 (696)	1,353 (696)	商店街振興のモデル事業となる 取組を市内市町村及び商店街に展 開し、将来に向けた取組の促進・ 機運の醸成を図る。	
	(15) 商店街機 能強化等促進 事業	7,500 (7,500)	7,500 (7,500)	9,000 (4,500)	9,000 (4,500)	商店街の機能強化や魅力向上を 図るため、地域の商店街等が実施 する商業基盤施設の整備等の取組 や、リノベーションによるまちづ くりの取組を市町村と連携して支 援する。	
	(16) 買い物利 便性向上推進 事業	6,358 (6,358)	6,358 (6,358)	6,358 (3,858)	6,358 (3,858)	地域の買い物環境の改善を図る ため、買い物利便性向上ビジネス に取り組む事業者を総合的に支援 するとともに、セミナー等により 新規参入を促進する。	

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
1 意欲 ある企業 等への支 援による 県内産業 の活性化	[新] (17)ASPAC 関連イベント 実施負担金	— (—)	— (—)	16,500 (16,500)	16,500 (16,500)	国内外への本県の魅力発信を図 るため、新潟青年会議所に対し、 ASPAC新潟大会会期中の関連 イベント等の実施を支援する。	地域 産業 振興課
	[新] (18)若者・女 性を対象とし た繊維産業魅 力発信事業	— (—)	— (—)	9,189 (4,631)	9,189 (4,631)	県内外の若者や女性を主なター ゲットとした東京ガールズコレク ションを活用し、本県繊維産業の 魅力を印象的に発信するとともに 県内企業商品の需要喚起を図る。	
	(19)関西圏戦 略的情報発信 事業 ※R7当初予算 大阪・関西万博 分除く	6,964 (3,696)	6,964 (3,696)	6,964 (3,696)	6,964 (3,696)	関西情報発信拠点における情報 発信に加え、在阪事業者等と連携 ・協力したイベントの実施など関 西全体に広がりを持った情報発信 に取り組む。	
	(20)関西情報 発信拠点運営 費	32,564 (23,478)	32,564 (23,478)	33,511 (24,564)	33,511 (24,564)	関西情報発信拠点を運営する。	
2 起業 ・創業の 推進	(1)起業チャレ ンジ応援事業	12,000 (6,000)	12,000 (6,000)	— (—)	11,650 (5,825)	県内での地域課題や社会課題の 解決につながる事業を新たに立ち 上げる起業家に対し、起業に必要な 経費の一部を支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	創業 ・イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課
					2月冒頭		
	(2)U・Iター ン創業応援事 業	9,000 (4,500)	9,000 (4,500)	— (—)	9,350 (4,675)	県内での地域課題や社会課題の 解決につながる事業を新たに立ち 上げるU・Iターン起業家等に対 して、起業に必要な経費の一部を 支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	
					2月冒頭		
(3)にいがたス タートアップ 推進事業	26,089 (11,545)	26,089 (11,545)	21,468 (10,817)	21,468 (10,817)	民間スタートアップ拠点や大学 などの高等教育機関と連携し、成 長性の高い起業家の発掘・育成を 支援する。		
(4)スタートア ップ成長支援 事業	33,036 (16,518)	33,036 (16,518)	30,032 (15,182)	30,032 (15,182)	県内スタートアップの資金調達 や経営人材獲得の機会を支援す ることで、成長の加速化を図ると ともに、J-Startup NIIGATA 選定 企業とサポーター企業の協業を推 進する。		

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
2 起業 ・創業の 推進	[新] (5)イノベーション拠点交流促進事業	— (—)	— (—)	5,000 (2,500)	5,000 (2,500)	イノベーション拠点へのコーディネート配置を支援し、多様なプレイヤーの交流と共創を促すことで、スタートアップ・エコシステムの形成を推進する。	創業・イノベーション推進課
	[新] (6)次世代経営者イノベーション創出事業 〔再掲〕	— (—)	— (—)	— (—)	11,042 (0) 2月冒頭	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業の事業承継を契機とした、次世代経営者による、新事業創出の取組を支援する。	
	(7)創業・経営革新総合支援事業 〔再掲〕	<161,422> の内数	<161,422> の内数	<145,050> の内数	<145,050> の内数	高い付加価値を生む新事業・新業態への展開、技術開発や経営革新など、意欲ある県内企業の新たな取組を、取組段階に応じて支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構 ○創業・企画開発支援	産業政策課
	(8)にいがた女性活躍起業応援事業	4,300 (1,075)	4,300 (1,075)	6,000 (1,500)	6,000 (1,500)	女性活躍社会の実現に向け、県内女性の起業・創業意識の醸成を目的としたセミナーや女性への起業支援を行う。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	創業・イノベーション推進課
	(1)再生可能エネルギー設備導入促進事業	30,840 (0)	30,840 (0)	30,840 (0)	30,840 (0)	自家消費を目的とした再生可能エネルギー発電設備等を導入する事業者を支援する。	
3 再生可能・次世代エネルギーの活用促進	(2)地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業	20,000 (0)	20,000 (0)	20,000 (0)	20,000 (0)	県内事業者等の脱炭素分野への新規参入や再生可能エネルギーの導入促進を図るため、研究開発・調査等の取組を支援する。	創業・イノベーション推進課
	(3)再生可能エネルギー熱利用導入拡大事業	3,000 (0)	3,000 (0)	3,000 (0)	3,000 (0)	再生可能エネルギー熱利用の導入拡大と県内関連産業の振興を図るため、普及啓発活動を行う。	

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
3 再生 可能・次 世代エネ ルギーの 活用促進	(4)洋上風力発 電推進事業	20,364 (0)	20,364 (0)	20,365 (0)	20,365 (0)	洋上風力発電事業の推進を図るための調査等を実施するほか、県内企業の風力発電産業参入を支援する。	創業・イノベーション推進課
	(5)メタンハイドレート資源 開発促進事業	3,900 (0)	3,900 (0)	3,900 (0)	3,900 (0)	表層型メタンハイドレート資源開発について、県民・県内企業の理解を促進する。	
	(6)カーボンニュートラル事業 構造転換推進事業	119,132 (1,584)	119,132 (1,584)	122,621 (1,584)	122,621 (1,584)	本県がエネルギー産業の拠点であり続けるため、県内における水素社会の実現や、再生可能・次世代エネルギーの利活用に向けた施策に取り組む。	
	(7)自然エネルギーの島構想 事業	5,261 (0)	5,261 (0)	7,840 (0)	7,840 (0)	佐渡島、粟島のエネルギー供給の多様化と環境負荷の低減を図ることを目的に、自然エネルギーの島構想の普及啓発活動を行う。	
4 企業 立地の促 進	(1)企業誘致促 進費	25,084 (11,386)	25,084 (11,386)	26,111 (15,408)	26,111 (15,408)	企業ニーズに対応した企業誘致活動の推進による優良企業の県内立地を図り、本県産業の高付加価値化、雇用拡大等を図る。	産業立地課
	(2)未来創造産 業立地促進補 助金	533,289 (525,781)	533,289 (525,781)	520,004 (520,004)	520,004 (520,004)	本県における高い付加価値と魅力ある雇用の創出に取り組む「地域経済牽引事業」の中核となる企業の新規立地や、投資拡大に係る経費の一部を助成する。	
	(3)IT企業誘 致アンバサダ ー事業	2,195 (439)	2,195 (439)	695 (695)	695 (695)	県内進出済のIT企業経営者等を「IT企業誘致アンバサダー」に委嘱し、人的ネットワークを活かした誘致活動により、IT企業の誘致を促進する。	
	(4)IT企業オ フィス開設支 援事業	— (—)	120,000 (0)	— (—)	120,000 (0)	進出時に必要な初期投資費用を支援し、IT企業の県内への進出を促進する。	

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
4 企業 立地の促 進	(5) 県営産業団 地等企業立地 支援補助金	58,699 (0)	58,699 (0)	43,653 (0)	43,653 (0)	県営産業団地等に工場等を新設 又は増設した企業に対し、電気料 金の一部を8年間助成する。 【補助額】 契約電力×算定単価×月数 【補助限度額】 1,875万円(年間)	産 業 立 地 課
	(6) 原子力発電 施設周辺地域 企業立地支援 給付金	754,653 (0)	754,653 (0)	672,923 (0)	672,923 (0)	原子力発電施設の所在市町村及 び隣接市町村に工場等を新設又は 増設し、新たに3人以上雇用した 企業に対して、電気料金の一部を 8年間助成する。 【対象市町村】 柏崎市ほか4市町村 【補助額】(限度額あり) 契約電力×算定単価×月数 ※増加雇用者数に応じた加算あり (投資額等の要件を満たす場合)	
	(7) 県営産業団 地資産価値変 動調整補てん 金	785,857 (785,857)	785,857 (785,857)	785,857 (785,857)	785,857 (785,857)	県営産業団地における未分譲用 地完売時に見込まれる最終的な損 失を20年間で均一に補てんする。	
	(8) 工場団地基 盤整備事業補 助金	15,000 (0)	15,000 (0)	11,155 (0)	11,155 (0)	市町村が行う工場団地の整備に 対し、経費の一部を助成する。 【補助率】 対象経費(道路、緑地等整備) の1/2	
	[新] (9) 日本海側最 大級GX産業 クラスター形 成プロジェク ト	— (—)	— (—)	7,788 (3,894)	7,788 (3,894)	誘致対象企業の選定や立地に向 けた働きかけ、企業の事業可能性 調査への支援を一体的に実施し、 GX産業クラスターの形成を促進 する。 ※事業可能性調査への支援はプロ ジェクトの一環として交通政策 局で実施	

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
5 電源 地域の振 興	(1)原子力立地 給付金交付事 業交付金	6,487,070 (0)	6,487,070 (0)	6,439,549 (0)	6,439,549 (0)	原子力発電所の所在市町村及び 隣接市町村の住民・企業に対し、 給付金（電気料金割引相当）を交 付する。 【対象市町村】 柏崎市ほか4市町村	産 業 立 地 課
	(2)原子力発電 施設立地市町 村振興交付金	1,018,006 (1,018,006)	1,018,006 (1,018,006)	1,060,555 (1,060,555)	1,060,555 (1,060,555)	原子力発電所の立地する市村に 対し、地域の振興と、地域住民の 福祉の向上を図るため、核燃料税 収を財源に交付金を交付する。 【対象市村】 柏崎市、刈羽村	
第2 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり							
1 若者 の県内定 着とU・ Iターンの 促進	(1)学生U・I ターン就業促 進事業	29,933 (17,993)	29,933 (17,993)	28,206 (16,995)	28,206 (16,995)	県外学生のU・Iターン就職を 促進するため、県内企業と学生と のインターンシップ等のマッチン グイベントを開催するほか、県内 就職に係る情報発信、大学1、2 年生向けの企業訪問等の取組を実 施する。	し ら べ と 定 住 促 進 課
	(2)にいがた移 住定住推進事 業	26,460 (13,561)	26,460 (13,561)	27,120 (13,989)	27,120 (13,989)	本県での暮らしの魅力や実現で きるライフスタイル等をPRする ため、移住の検討段階に応じた情 報発信や移住促進イベントを実施 する。	
	(3)移住・就業 等支援事業	269,224 (104,076)	269,224 (104,076)	0 (0)	242,882 (88,961)	東京圏からの移住者への支援金 のほか、学生の就職活動の際の交 通費や、大学等卒業後に本県に移 住・就業する際の移転費の支給を 行う市町村を支援する。	
					2月冒頭		
	(4)Uターン促 進奨学金返還 支援事業	43,037 (43,037)	43,037 (43,037)	41,966 (41,966)	41,966 (41,966)	若年層のUターンを促進するた め、県外に在住する本県出身者が Uターンして就業した場合に、奨 学金の返還を支援する。	
	[新] (5)若者県内就 職促進奨学金 返還支援事業	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)	若年層の県内就職を促進するた め、県内の中小企業等が従業員の 奨学金返還をサポートする取組を 支援する。 ※令和9年度からの補助金支給開 始に向け、債務負担行為を設定	
	(6)U・Iター ン実現トータ ルサポート事 業	25,193 (25,193)	25,193 (25,193)	23,916 (23,916)	23,916 (23,916)	市町村が実施する情報発信や移 住体験ツアー等の移住促進に向け た取組を総合的に支援する。	

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
1 若者の県内定着とU・Iターンの促進	(7)にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業	98,923 (49,543)	98,923 (49,543)	98,972 (49,564)	98,972 (49,564)	「暮らし」と「仕事」の総合相談支援窓口（にいがた暮らし・しごと支援センター）において、移住希望者に対し、本県へのU・Iターンに向けた伴走型支援を実施する。	しごと定住促進課
	(8)成長産業及び人手不足分野の人材確保プロジェクト事業	16,998 (3,401)	16,998 (3,401)	15,977 (3,196)	15,977 (3,196)	採用をはじめとした県内企業の人材確保に関する課題の解決を関係機関と連携して支援するとともに、首都圏において、若年層と県内企業とのマッチングイベントを開催する。	
2 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり	[拡] (1)男性の育児休業取得促進事業	5,250 (5,250)	5,250 (5,250)	6,700 (6,700)	6,700 (6,700)	男性の育児休業取得を促進するため、男性従業員に所定の要件を満たす育児休業を取得させた中小企業等に助成金を支給する。取得期間が一定期間以上の場合は、支給額を加算する。	しごと定住促進課
	(2)多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	7,900 (4,010)	7,900 (4,010)	3,608 (1,862)	3,608 (1,862)	多様で柔軟な働き方ができるなど「働きやすさ」と「働きがい」を兼ねそなえた魅力ある企業の拡大に向け、県内企業の職場環境づくりを国と連携して支援するとともに、キャンペーンを活用した効果的な情報発信を行う。	
	(3)個別労働関係紛争解決促進事業	17,814 (17,814)	17,814 (17,814)	18,213 (18,213)	18,213 (18,213)	個別労働関係紛争の解決を促進するため、労働相談所の労働相談体制を整備するとともに、労働法制度等の周知を行うことにより健全な労使関係の維持増進を図る。	
	[新] (4)若者・女性に選ばれる魅力ある企業の創出事業	— (—)	— (—)	6,511 (3,256)	6,511 (3,256)	若者・女性に選ばれる魅力ある企業を創出するため、新たに「くるみん」の認定取得を目指す県内企業に対し、アドバイザーを派遣し、認定取得に向けた取組を促進する。	
	(5)若年者職業能力開発事業	150,994 (10,896)	150,994 (10,896)	89,310 (0)	89,310 (0)	若年求職者や就職氷河期世代の安定雇用を図るため、座学と企業実習を組み合わせた職業訓練（デュアルシステム）を実施する。	
	(6)若年者等無業者就労準備支援事業	10,220 (2,555)	10,220 (2,555)	7,769 (1,943)	7,769 (1,943)	若年者等無業者の職業的自立を促進するため、地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリング体制を整備する。	

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
2 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり	(7)若手社員社外ネットワーク構築支援事業	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	1,000 (500)	1,000 (500)	県内中小企業の若手社員の職場定着や育成を図るため、市町村や商工団体等が行う交流会・研修会等の開催を支援する。	雇用能力開発課
	(8)女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト	12,527 (6,343)	12,527 (6,343)	110 (110)	12,478 (6,294)	現在職に就いていない、女性・高齢者等の新規就業を支援するため、官民連携プラットフォームを形成し、対象者の掘り起こし、企業の職場環境改善支援やマッチング等を一体的に実施する。	
					2月冒頭		
	(9)障害者雇用マッチング支援事業	13,641 (10,562)	13,641 (10,562)	10,881 (5,800)	10,881 (5,800)	障害者の職場実習の機会拡大を図るため、障害者就業・生活支援センターのあっせんによる職場実習において、受入企業に対する協力費や障害者に対する手当を支給する。	
	(10)障害者雇用促進プロジェクト	7,231 (7,231)	7,231 (7,231)	10,439 (10,439)	10,439 (10,439)	障害者の雇用を促進するため、企業内の環境整備等に要する経費を助成するとともに、新規雇用や定着の支援を行うコーディネーターを派遣する。	
	(11)障害者雇用促進能力開発事業	105,832 (4,244)	105,832 (4,244)	61,099 (1,956)	61,099 (1,956)	障害者の雇用を促進するため、障害者の特性に応じた職業訓練を実施するとともに、障害のある訓練生一人ひとりに合わせた就職支援を行う。	
	(12)再就職デジタルリスティング支援事業	15,857 (0)	15,857 (0)	27,028 (0)	27,028 (0)	職業訓練実施施設への通所が困難な求職者や、育児や介護等で時間に制約のある求職者等の再就職を支援するため、eラーニングによりデジタル関連の資格取得を目指す職業訓練を実施する。	
	(13)認定職業訓練補助金	53,361 (26,682)	53,361 (26,682)	60,987 (30,495)	60,987 (30,495)	事業主等が実施する認定職業訓練の運営費及び施設整備費に係る経費の一部を補助する。	

施策名	事業名	R7 当初予算 (一般財源)	R7当初+ R6.12月補正+ R6.2月冒頭 (一般財源)	R8 当初予算 (一般財源)	R8当初+ R7.12月補正+ R7.2月冒頭 (一般財源)	事業内容	担当課
3 地域の産業を支える人材の確保	(1) 離職者等再就職訓練事業	1,044,529 (367)	1,044,529 (367)	732,615 (0)	732,615 (0)	離職者を対象に、雇用のミスマッチ低減や、個々の能力を高め円滑な再就職を支援する職業訓練を実施する。	雇用能力開発課
	再就職訓練事業	897,216 (367)	897,216 (367)	682,465 (0)	682,465 (0)	テクノスクール施設内または民間教育機関等への委託により、求職者を対象に職業訓練を実施する。	
	育児等両立再就職支援事業	23,345 (0)	23,345 (0)	19,544 (0)	19,544 (0)	育児や介護等で時間に制約のある求職者等の再就職を支援するため、1日あたりの訓練時間を通常よりも短く設定した職業訓練を実施する。	
	中高年齢者再就職支援事業	25,245 (0)	25,245 (0)	20,493 (0)	20,493 (0)	高年齢者等に配慮した職業訓練を実施するとともに、キャリアに応じた再就職支援を行う。	
	(2) 介護人材育成訓練事業	7,370 (0)	7,370 (0)	4,399 (0)	4,399 (0)	不足する介護現場の人材育成と雇用の安定を図るため、介護分野の職業訓練を実施していない地域において、福祉施設等を活用した職業訓練を実施する。	
	(3) 技能向上訓練費（在職者訓練）	18,828 (2,695)	18,828 (2,695)	12,226 (0)	12,226 (0)	地域の産業界が必要とする労働者の幅広い職業能力の開発と向上を図るため、在職者を対象に、職業に必要な知識・技能や最新技術の習得を支援する。	しごと定住促進課
	(4) デジタル人材リスキリング支援事業	25,987 (5,739)	25,987 (5,739)	16,917 (5,132)	16,917 (5,132)	非正規労働者等のスキル向上や処遇改善を支援するため、短期間でデジタル関連の基礎知識等を習得する職業訓練（リスキリングコース）を実施する。	
	(5) 学生U・Iターン就業促進事業〔再掲〕	29,933 (17,993)	29,933 (17,993)	28,206 (16,995)	28,206 (16,995)	県外学生のU・Iターン就職を促進するため、県内企業と学生とのインターンシップ等のマッチングイベントを開催するほか、県内就職に係る情報発信、大学1、2年生向けの企業訪問等の取組を実施する。	
	(6) 成長産業及び人手不足分野の人材確保プロジェクト事業〔再掲〕	16,998 (3,401)	16,998 (3,401)	15,977 (3,196)	15,977 (3,196)	採用をはじめとした県内企業の人材確保に関する課題の解決を関係機関と連携して支援するとともに、首都圏において、若年層と県内企業とのマッチングイベントを開催する。	
	(7) にいがた移住定住推進事業〔再掲〕	26,460 (13,561)	26,460 (13,561)	27,120 (13,989)	27,120 (13,989)	本県での暮らしの魅力や実現できるライフスタイル等をPRするため、移住の検討段階に応じた情報発信や移住促進イベントを実施する。	

Ⅶ. (公財)にいがた産業創造機構関係当初予算概要

(単位：千円)

区 分	R7当初予算 (R6.2月冒頭含む)	R8当初予算 (R7.2月冒頭含む)
にいがた産業創造機構推進費	968,407	958,809
(1) 運営費	509,697	524,460
(2) 事業費	458,710	434,349
ア 創業・経営革新総合支援事業	161,422	145,050
イ 首都圏情報発信拠点運営費等補助金	147,960	147,960
ウ 海外展開加速化支援事業	83,006	73,600
エ 海外展開トライアルサポート事業	6,500	3,000
オ にいがた女性活躍起業応援事業	4,300	6,000
カ 専門家派遣事業	55,522	58,739
中国見本市出展支援	712	712
防災産業クラスター形成事業	1,220	(2)アに統合
起業チャレンジ応援事業	12,000	11,650
U・Iターン創業応援事業	9,000	9,350
にいがたスタートアップ推進事業	5,200	5,000
事業承継支援加速化事業	26,000	26,000
D×関連事業	37,466	22,107
ナノテク研究開発支援事業	4,151	3,943
委託事業	1,247	1,241
設備貸与事業	250,000	190,000
合 計	1,315,403	1,228,812

【参考】 にいがた産業創造機構推進費のうち「創業・経営革新総合支援事業」の内訳

事業区分	事業の概要	事業費
(1) 支援体制整備	ワンストップで対応する総合相談窓口や各支援機関との連携等により、相談案件の発掘や、有望案件に対する助言指導を行う。	21,295
(2) ビジネス情報提供	ホームページ、SNS等によるビジネス、支援情報の受発信を行う。	10,498
(3) 戦略的産業人材育成	機械・装置の開発設計者を対象とした人材育成を行い、企業の人材基盤の強化と人的ネットワークの確立を図る。	3,695
(4) 創業・企画開発支援	起業家に対し、ビジネスプランや市場動向に関する助言指導や、起業等に要する経費の一部に対する助成を行う。	3,079
(5) 市場拡大・事業化支援	新商品開発、新事業展開に取り組む企業に対して、企画、開発、販売の各段階におけるマーケティング活動を支援する。	84,948
(6) 取引連携支援	取引のあっせん、受発注情報の収集・提供、苦情紛争処理等の支援のほか、技術提案力向上のための助言指導を行う。	9,423
(7) 産学連携促進	大学と企業のマッチングや共同研究のコーディネートを通し、コンソーシアムの形成を促進することにより産学連携を総合的に支援する。	6,521
(8) 企業のD×推進	デジタル要素を付加した新製品・新サービスの開発を促進し、企業の新たな価値創出に向けた取組を支援する。	5,591
合計		145,050